

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料	①光熱費等物価高騰の影響を受けた若年層の出会いの創出を支援 ②マッチングアプリの利用料等の助成10,550千円 ③利用料等の助成10,000円(上限額)×1,000名、振込手数料550,000円 ④県内在住の20～30代の独身男女	R8.4	R9.3
2	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	共働き・子育て推進事業委託料	①物価高騰の影響を受けた県内事業者の経営支援に向けて、働き方改革や生産性向上をテーマとした実践交流会を受講した事業者等に対して報奨金を支出する。 ②実践交流会の開催、奨励金広報等50,930千円 ③交流会開催経費(会場費、運営スタッフ人件費、参加申込管理等)1,760千円×10回、奨励金広報等33,330千円 ④県内事業者等	R8.4	R9.3
3	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	こうち男性育休推進企業奨励給付金	①光熱費等物価高騰の影響等による人口減少を緩和するため、男性従業員の子育てを推進し、生産性向上につながる職場づくりに取り組む県内の中小企業等を支援 ②こうち男性育休推進企業奨励給付金320,000千円 事務委託料:48,070千円 ③男性育休チャレンジコース 1社当たり奨励金30万円(500社) 男性育休取得促進コース 1社当たり奨励金100万円(120社) ※男性育休取得促進コースは上記奨励金に加えて、生産性向上につながる取組の実践を行った場合に最大200万円加算(加算対象100社) ④県内の中小企業等	R8.4	R9.3
4	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中山間地域生活支援総合補助金(燃料確保支援事業)	①原材料価格等の物価高騰により、ガソリンスタンド(GS)の地下埋設タンクなどの設備の改修等が事業者の大きな負担となっているため、改修費等を補助することで負担を軽減し、GSの維持・存続を図る。 ②中山間地域生活支援総合補助金(燃料確保支援事業): 3,054千円(市町村が支援(又は負担)する額の1/2以内) ③(A)内面ライニング工事1,111千円＝総事業費10,000千円×1/9 (負担割合:国2/3、県1/9、市町村1/9、事業者1/9) (B)計量器の購入、設置416千円＝総事業費2,500千円×1/6 (負担割合:国1/2、県1/6、市町村1/6、事業者1/6) 合計((A)1,111千円+(B)416千円)×2件(想定)＝3,054千円 ④揮発油販売事業者	R8.9	R9.3
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	求人情報等発信事業委託料(移住促進)	①物価高騰の影響により、県内事業者の経営環境が厳しさを増す中、採用関連コストも増大し、人材確保が一層困難な状況となっている。このため、県内事業者の求人情報の発信強化や必要経費を支援することで、円滑な人材確保につなげ、経営安定化及び供給力の維持を図る。 ②③大手求人サイトと連携した県内事業者の情報発信 ・高知県とタイアップした特設ページの制作・運営:4,620千円 ・広報施策:22,440千円 ④正社員の採用活動を行う県内事業者等	R8.4	R9.3
6	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	求人情報発信等支援事業費補助金	①物価高騰の影響により、県内事業者の経営環境が厳しさを増す中、採用関連コストも増大し、人材確保が一層困難な状況となっている。このため、県内事業者の求人情報の発信強化や必要経費を支援することで、円滑な人材確保につなげ、経営安定化及び供給力の維持を図る。 ②③県内事業者の人材確保を目的とした求人情報の発信や採用力の向上に関する経費を補助する。 ・補助上限額 1社350万円 ・補助率 2/3以内 事務委託料:29,890千円 ④正社員の採用活動を行う県内事業者等	R8.4	R9.1
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス運転士等確保対策事業委託料	①県内バス事業者においては、燃料費等の高騰により経営環境が厳しさを増しており、路線バスの減便や路線の廃止により、県民生活に影響が出ている。このため、県内外の求職者に向けて、運転士専門の求人サイトでのPR、県外の就職イベントへのブース出展や県内バス事業者の見学会等の開催により、運転士の確保に務め、地域に不可欠な公共交通の維持につなげる。 ②③バス運転士等確保対策事業委託料 10,640千円(どらなびウェブサイト 4,290千円、バス営業所見学会 1,207千円、どらなびEXPO出展 3,936千円、合同就職説明会・運転体験会 1,207千円) ④県内バス事業者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス運転士等確保支援事業費補助金	①燃料費等の物価高騰により、県内のバス事業者の経営環境が悪化していることから、事業者が行う運転手等の人材確保の取組を支援することで、事業者の経営環境の改善を図るとともに、地域に不可欠な公共交通手段を確保・維持する。 ②③バス運転士等確保支援事業費補助金 4,500千円 (バス運転士:500千円×4人、軌道運転士:500千円×2人、グラハン:500千円×2人、鉄道運転士:500千円×1人) 補助対象経費:移住支援金、経験者加算金 補助率:2分の1 移住支援金(世帯での移住の場合50万円、単身での移住の場合30万円が上限)経験者加算金(25万円が上限) ④県内に本社を置く乗合バス事業者、軌道事業者、空港グランドハンドリング事業者及び鉄道事業者	R8.4	R9.3
9	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	トラック物流効率化支援事業費補助金	①持続可能な物流体制の維持・確保に向けて、物価高騰対策として低燃費車両の購入費用について支援 ②・③トラック物流効率化支援事業費補助金 119,100千円 大型:22台×2,500千円+14台×3,300千円=101,200千円 中型:4台×1,250千円+6台×1,650千円=14,900千円 小型:4台×750千円=3,000千円 ④県内に本店を有する一般貨物自動車運送事業者(いわゆる霊柩事業のみを営む者を除く。)又は特定貨物自動車運送事業者	R8.4	R9.3
10	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	タクシー車両導入等支援事業費補助金	①地域公共交通の維持確保を担うタクシー事業者の経営安定化に向けて、物価高騰の影響緩和等を図るため、タクシー車両の導入や、普通二種免許の取得の支援を実施。 ②タクシー車両導入等支援事業費補助金 130,882千円 ③タクシー車両導入事業(88台分)126,862千円、普通自動車二種免許取得支援事業(70人分)4,020千円 事務委託料:336千円 ④県内に営業所を有するタクシー事業者	R8.4	R9.3
11	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	安芸市鉄道経営助成基金負担金	①物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、県民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、ごめん・なはり線の経営安定のための支援を実施。 ②安芸市鉄道経営助成基金負担金 72,078千円(県負担割合:1/2以内) 5年間で780,780千円を造成。県の負担割合は1/2のため、1年間で72,078千円。 ③土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線の国・県・自治体補助金による特別利益を除く経常損失実績額を県・自治体で補填 ④土佐くろしお鉄道株式会社(安芸市を通じた負担)	R8.4	R8.4
12	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	四万十市鉄道経営助成基金負担金	①物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、県民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、中村・宿毛線の経営安定のための支援を実施。 ②四万十市鉄道経営助成基金負担金 155,500千円(県負担割合:1/2以内) 3年間で933,000千円を造成。県の負担割合は1/2のため、1年間で155,500千円。 ③土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の国・県・自治体補助金による特別利益を除く経常損失見込額を県・自治体で補填 ④土佐くろしお鉄道株式会社(四万十市を通じた負担)	R8.4	R8.4
13	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	鉄道等協議会負担金	①物価高騰により厳しい経営状況が続く鉄道の利用促進を図るため、利用促進につながる運賃割引やPR活動、周遊性を高める取り組みを行っている団体を支援。 ②③鉄道等協議会負担金 11,728千円 対象経費:団体が実施する鉄道の利用促進等にかかる費用 負担率:2分の1以内 ④ごめん・なはり線活性化協議会、中村・宿毛線運営協議会、阿佐東線連絡協議会、予土線利用促進対策協議会、予土県境地域連携実行委員会	R8.4	R8.8
14	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス運行対策費補助金(車両減価償却補助)	①燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた県内乗合バス事業者の負担軽減を図る。 ②経費内容 地域住民の移動手段を確保するため、県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的バス路線(国庫補助路線)を運行する乗合バス事業者に対して、車両減価償却費の補助上限を超え事業者負担となっている費用の一部を補助。 ③運行経費 車両減価償却費等補助金(国庫補助路線維持特別対策分):44,035千円 車両価格は、資材価格の高騰により上昇しており、車両購入にかかる車両減価償却費を補助することで、事業者負担を軽減する。 ・とさでん交通 :20,800千円(購入車両4台) ・西南交通 :5,575千円(購入車両1台) ・東部交通 :12,160千円(購入車両2台) ・シェイアール四国バス :5,500千円(購入車両1台) ④国庫補助路線を運行する乗合バス事業者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
15	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	安全安心の施設整備事業費補助金	①安全で安定した運行を維持・確保しするために必要な鉄道施設等の工事費に対する物価高騰の影響を受ける鉄道事業者に対して、工事等に係る費用を支援。 ②・③・④安全安心の施設整備事業費補助金:282,333千円<補助対象経費> 土佐くろしお鉄道(株):鉄道施設・車両設備の更新に係る費用及び車両検査費用 222,541千円 とさでん交通(株):軌道施設の改良費用、車両の更新及び検査にかかる費用 58,992千円 阿佐海岸鉄道(株):橋梁の耐震化工事に係る費用 800千円	R8.4	R9.3
16	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通活性化緊急支援事業費補助金	①物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、公共交通の利便性向上や利用促進に資する取組に対して緊急的に支援を実施。 ②・③・④ (1)パーク&ライド利用促進キャンペーン【事業費:38,233千円】 ①高速バスP&R利用促進(利用者向け)【事業費:26,233千円】 ・事業内容:高速バスP&R利用者を対象に実施する、お得なクーポン券の販売及びプレゼントキャンペーン、広報を支援 ・補助先 :とさでん交通(株)(ジェイアール四国バス(株)含む) ・補助率 :定額(購入費用の1/2相当額) ②鉄道P&R利用促進(利用者向け)【事業費:12,000千円】 ・事業内容:P&R利用者を対象に実施するプレゼントキャンペーンを支援 ・補助先 :JR四国、(土佐くろしお鉄道) ・補助率 :定額(購入費用の1/2相当額) (2)全国共通のキャッシュレスサービスの導入【事業費:424,088千円】 ・事業内容:全国交通系ICカード「ICOCA」の導入を支援 ・対象区間:空港連絡バス、路面電車へ先行導入 ・補助先 :株式会社ですか ・補助率 :定額 (3)バス停・電停の待合環境の改善【事業費:70,600千円】 ・事業内容:主要バス停・電停の待合環境改善、案内情報の充実等の整備費用を補助 ・補助先 :とさでん交通、高知高陵交通 ・補助率 :定額 (4)バス車両の購入・車両のバリアフリー化への支援【事業費:91,152千円】 ①高速バス等の車両購入支援【事業費:77,000千円】 ・事業内容:高速バス及び貸切バスの新規導入を補助 ・補助先 :県内に本社がある路線バス事業者 ・補助率 :1/3 ②空運バス等のバリアフリー化支援【事業費:14,152千円】 ・事業内容:高速バス及び空港連絡バスのリフト付き車両の新規購入、バリアフリー化の改造費用等を補助 ・補助先 :高知駅前観光 ・補助率 :1/3(車両本体)及び2/3(バリアフリー化) (5)交通DXの実現に向けた取組を支援【事業費:9,866千円】 ・事業内容:交通DXの推進による業務効率化・省力化に要する経費を補助 ・補助先 :とさでん交通、西南交通 ・補助率:2/3	R8.4	R9.3
17	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	航空路線利用促進事業費補助金	①原油・物価高騰の影響を受けた航空路線の維持を図るため、利用促進に向けた事業にかかる経費について補助する ②高知龍馬空港発着路線の利用促進に要する経費 ③航空路線利用促進事業費補助金 18,000千円 補助額 3,000千円/路線 補助率 定額 ④高知龍馬空港発着路線を運航する航空会社:4社(6路線)	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
18	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業会計補助金	※重点交付金に係る部分を抜粋。 一財負担部分は提出基準に基づくもの等。 ①急激な物価高騰により経営が圧迫されている県立病院に対して、診療報酬の改定率を上回る経費の上昇分について支援し、経営の健全化を図る。 ②医薬費用(給与費、減価償却費除く)のうち、診療報酬改定率(0.88%)を上回る経費の上昇分 ③R5年度から著しい物価高騰があったとして、R4年度決算額を基準とする。 R4決算額→R7決算見込額の増加率:12.85% 診療報酬の改定率:0.88% 物価高騰による影響率:12.85%－0.88%＝11.97% 物価高騰による影響額:R4決算額×11.97%＝719,304千円 ④県立病院2箇所(あき総合病院、幡多けんみん病院)	R8.4	R9.3
19	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	健康づくり推進キャンペーン実施委託料	①高知家健康パスポートの取組を推進することで県民の健康を促進し、物価高騰の影響を受ける医療機関における医療費器材等コストや医療費の負担を軽減する。また、県産の野菜、果物、肉等や県内宿泊サービスをインセンティブとすることで、県内の生産者やサービス提供者の売上げにも寄与する。 ②③健康づくり推進キャンペーン実施のための委託料の一部 12,870千円 賞品購入費:7,210千円、広報費:5,000千円、人件費等:660千円 ④県内医療施設等 (委託先:株式会社 ほっとこうち)	R8.4	R9.3
20	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	救急告示病院設備整備事業費補助金	①物価高騰、人件費高騰の増加に伴う医療機関等の負担軽減を図る。 ②X線装置、心電計、輸血及び輸液のための設備及びその他救急医療を行うために必要な設備(除細動器、酸素吸入装置、人口呼吸器等) ③救急告示病院設備整備事業費補助金 249,333千円 (17施設(対象医療機関)×22,000千円/施設(単価)×2/3(補助率)) ④救急告示病院のうち、令和6年度の救急搬送受入件数が500件以上の医療機関	R8.5	R9.3
21	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	分娩取扱施設設備整備事業費補助金	①物価高騰、人件費高騰の増加に伴う分娩取扱施設の負担軽減を図る。 ②施設外に持ち出し可能な分娩監視装置の購入経費 ③分娩取扱施設設備整備事業費補助金 18,000千円 (9施設(対象医療機関)×3,000千円/施設(単価)×2/3(補助率)) ④分娩を取り扱う医療提供施設(助産所を除く)	R8.5	R9.3
22	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	訪問介護サービス確保支援事業費補助金	①物価高騰の影響を受けている介護事業所等が行う訪問介護サービスの提供体制確保に係る取組を支援する。 ②訪問介護サービス確保支援事業費補助金:15,400千円(うち、交付金充当分…9,500千円) ③●訪問機能の追加に対する支援(うち国の補助対象経費とならない「自動車購入経費」を支援) 2,500千円(補助上限額 2,500千円×1事業所) ●サテライト(出張所)設置に対する支援 (1)うち国の補助対象経費とならない「自動車購入経費」を支援 5,000千円(補助上限額 2,500千円×2事業所) (2)うち国の補助対象経費とならない本体事業者が一定期間行う同行訪問等の「かかりまし経費」を支援 2,000千円(補助上限額 1,000千円×2事業所) ④介護事業所等	R8.6	R9.3
23	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	訪問介護サービス効率化支援事業費補助金	①物価高騰による運営コスト上昇の影響を受ける中山間地域へのサービス提供を行う訪問介護事業者の業務効率化を行うことで、人件費等の運営コスト削減による経営改善及びそれによる中山間地域における介護サービスの維持を図る。 ②③訪問介護サービス効率化支援事業費補助金:105,000千円 対象経費:システム導入費用、タブレット端末、パソコン等一式 1事業所3,000千円(介護記録音声入力ソフト2,500千円、情報端末10万円/台)×35事業所＝105,000千円 ④中山間地域へのサービス提供を行う訪問介護事業所	R8.6	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
24	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護事業所等サービス継続支援事業費補助金	①物価上昇の影響がある中で、食事提供サービスや、サービス継続に必要な設備・備品の購入費用等に対する補助を行う。 ②③介護事業所等に対するサービス継続支援事業(交付金充当分…県の積算からR7年度12月補正予算の国所要見込額を減額した額) ●介護事業所等に対するサービス継続支援事業(設備・備品購入費用) ア:介護事業所(訪問介護・通所介護・施設系を除く) 200千円×960=192,000千円 イ:訪問介護・通所介護事業所 訪問介護:74,700千円 通所介護:44,700千円 ウ:施設系 6千円×10,416人=62,496千円 (ア～ウ)373,896千円-(12月補正計上)177,000千円 =196,896千円 ●介護施設等に対するサービス継続支援事業(食材費等) 定員1人あたり1.8万円×11,193千円=201,474千円 201,474千円-(12月補正計上)137,000千円=64,474千円 ④介護事業所・施設等	R8.4	R9.3
25	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金	①介護サービス事業所の経営の安定化、山間部等での必要な介護サービスの提供を図るため、物価高騰の影響を受けている訪問・通所系介護事業者に対して、訪問に片道20分以上かかる特別地域加算対象の地域に居住する要介護者等に介護サービスを提供した事業者を支援する。 ②中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金: 57,686千円(うち、交付金充当分…サービス確保対策事業:41,315千円) ③〇サービス提供に対する基本報酬への上乗せ補助※: 56,035千円 ※上乗せ補助の割合 ・片道20分以上:15% ・片道40分以上60分未満:25% ・片道60分以上75分未満:35% ・片道75分以上:100% ・特別地域加算対象地域内に所在する小規模事業者で片道20分未満: 10% ・雇用開始から1年以内の常勤職員によるサービス提供:5% 〇有料道路の使用に要する額:914千円 ※「C財源」:一般財源、地域医療介護総合確保基金 ④介護サービス提供事業者(市町村からの間接補助)	R8.4	R9.3
26	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等継続支援事業費補助金(事務費含む)	①県内の障害福祉サービス事業所等も物価上昇の影響を受けているため、介護事業所と同様に、障害福祉サービスを円滑に継続するために支援を行う。 ②障害福祉サービス事業所等継続支援事業費補助金(設備・備品の購入費支援、食料品等の購入費支援) ③(1)設備・備品の購入費支援 入所系(104施設):定員1人あたり6千円以内 通所系(168施設):1事業所あたり20万円～40万円以内(利用回数で区分) その他(157施設):1事業所あたり20万円以内 (2)食料品等の購入費支援 障害者支援施設等の定員1人当たり1.8万円以内 事務経費:4,373千円 ④障害福祉サービス事業所等	R8.4	R9.1
27	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	地域子育て応援事業委託料	①妊娠期の方やその配偶者に対し、妊娠中や子育て中の方を応援する子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」においてアプリ内キャンペーンを実施し、育児用品の物価高騰による負担を軽減する。 ②③ 赤ちゃんおめでとうキャンペーン 6,225千円 デジタルギフト6,200千円(1,000円×6,200名) デジタルギフト発行手数料25千円 ④県内市町村において母子健康手帳の交付を受けた妊婦本人及びその配偶者	R8.4	R9.3
28	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	子ども・子育て応援環境整備事業費補助金	①電気代等の物価高騰により県内企業が影響を受けている中でも、県内の事業者等が実施する子育て家庭に優しい環境整備やこれまでのサービスにとらわれない子育ての負担感などの意識を変える子育て支援サービスを開発する民間事業者等の取組を支援。 ②③ 高知県こども・子育て応援環境整備事業費補助金 15,000千円 子育て応援枠:4,000千円(200千円×15件、100千円×10件) 家事育児サポート枠:1,000千円(1,000千円×1件) 屋内の遊び場整備枠:10,000千円(1,000千円×6件、2,000千円×2件) ④子育て応援枠:こうち子育て応援の店協賛事業所 家事育児サポート枠:県内民間事業者等 屋内の遊び場整備枠:県内民間事業者等	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
29	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金(物価高騰対応分)	①電気代等のエネルギー価格高騰の影響を受ける高知工科大学のエアコンについて、省エネ性能、消費電力量・CO2排出量削減が見込まれる機器への更新にかかる経費を補助することで、運営コストの削減を図る。 ②③香美キャンパス教育研究棟Cエアコン更新工事 114,702千円 ④高知県公立大学法人	R8.4	R9.3
30	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	高知県公立大学法人運営費交付金(物価高騰対応分)	①近年の物価高騰に伴い引き上げられた高知医療センター等学生実習委託料の増額分に対し補助を行うことで、学生の国家資格受験資格取得を支援する。 ②③県立大実習費用(高知医療センターの実習委託料分) 4,431千円 ④高知県公立大学法人	R8.4	R9.3
31	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	私立学校授業料減免補助金	①低所得の生徒に対する授業料減免を拡充し減免措置を行った学校法人に対し補助し、エネルギー価格上昇や物価高騰などの影響を受けている保護者の負担軽減を図る。 ②私立学校授業料減免補助金 ③補助率10/10 積算根拠: 非課税:小学校41人 12,000千円 中学校148人 44,249千円 年収270万円以上400万円未満世帯(資産要件700万円未満):小学校6人 400千円 中学校:91人 6,067千円 家計急変(翌年度以降の上限超過分):中学校1人 79千円 計287人 ④低所得世帯の生徒の保護者	R8.4	R9.3
32	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金	①低所得の生徒に対する授業料減免を拡充し減免措置(※)を行った学校法人に対し補助し、エネルギー価格上昇や物価高騰などの影響を受けている保護者の負担軽減を図る。※「私立学校授業料減免補助金(事業No.32)」で学校法人が授業料減免措置の対象とした生徒のうち世帯年収270万円から400万円未満の生徒に対する上乗せの減免措置 ②私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金 ③補助率10/10 積算根拠:小学校5人 1,180千円 中学校107人 33,502千円 専攻科26人 6,240千円 計138人 ④低所得世帯の生徒の保護者	R8.4	R9.3
33	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	所得向上推進企業等総合支援事業費補助金	①エネルギー価格上昇や物価高騰などの影響下にあっても、所得向上を実現できるよう、設備投資から販路開拓、人材育成など、ハード・ソフト両面の様々な取り組みを幅広くかつ柔軟に支援する。 ②③所得向上推進企業等総合支援事業費補助金 1,500,000千円 ■横展開枠 積算900,000千円(3,000千円×300件) 補助率2/3以内 補助限度額10,000千円 ■先進枠 積算600,000千円(15,000千円×40件) 補助率2/3以内 補助限度額50,000千円 ■100億企業登録する場合は、補助限度額引き上げ (横展開枠15,000千円、先進枠75,000千円) 事務委託料 56,122千円 ④県内に本社・主たる事業所を置く中堅・中小企業等(従業員のいる個人事業主も含む)	R8.4	R9.3
34	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	産業振興推進総合支援事業費補助金	①エネルギー価格上昇や物価高騰などにより影響を受けている事業者に対して、生産体制の強化や販路拡大等に必要となる施設・設備等整備費用を支援する。 ②産業振興推進総合支援事業費補助金 100,000千円 補助率:一般事業(企業等通常分) 1/2以内 補助限度額:50,000千円(下限なし) 補助対象経費:施設・設備等整備費 ③2件 合計100,000千円 (一般事業(企業等通常分):100,000千円) ④県内事業者 産業振興計画地域アクションプランに位置付けられた事業者	R8.4	R9.3
35	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	大学生等就職支援事業委託料	①交通費や宿泊費が高騰する中、県外在住の学生が高知県内の就活関連イベント等へ参加する際の支援を行うことで、県内就職を促進する。 ②学生に支払う交通費・宿泊費の支援費及び支払事務の委託費 ③学生へ支払う交通費等:5,773,000円 委託事務費:2,899,000円 ④交通費等支援:県外在住の学生・既卒3年以内の者 委託先:民間企業	R8.5	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
36	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	求人情報等発信事業委託料(産業振興)	①大手新卒就職情報サイト内に、県内で働くことの魅力や県内企業の情報をまとめた特集ページを作成し、高知県にゆかりのある学生の興味・関心を高め県内就職を促進することで、エネルギー価格上昇や物価高騰などにより影響を受けている県内企業の人材確保を支援する。 ②特集ページ作成、動画コンテンツ作成、WEB記事作成、WEB・SNS広告 ③サイト掲載費1回3,080,000円、特集ページ作成費3,300,000円、動画コンテンツ・WEB記事作成費7,700,000円、WEB・SNS広告費880,000円 ④委託先:㈱マイナビ	R8.4	R9.3
37	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	酒米安定供給支援事業費補助金	①目的及び効果 令和7年度からの食用米価格の高騰を受け、県内農家の酒米から食用米への生産転換を阻止し、土佐酒の生産を支援するために県産酒米価格の一部を補助するもの。 ②経費内容 令和6年度産米の価格からの価格上昇分に対して、1俵(60kg)当たり2分の1を乗じて9,000円を上限に補助する。 ③積算根拠(予算額87,300千円) A 必要数量の試算(9,700俵) 令和7年度実績(計8,555俵) 酒米の契約数量は1,200俵程度(酒造組合側の追加要望数量)増加する可能性あり⇒8,555俵+1,200俵=9,755俵 =9,700俵 B 補助上限額の試算(9,000円) 39,000円(令和8年産契約価格)-20,620円(令和6年産購入価格)=18,380円→(差額に対する1/2補助として) 9,190円÷9,000円 (参考)「吟の夢」一等米/60kg R6 年産20,620円 R7 年産28,620円 R8 年産(想定)39,000円台(コンヒカリ)35,000円+4,000円) ④高知県内に主たる事業所を置く酒造事業者、左記事業者で構成する協同組合等	R8.5	R9.3
38	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	技能実習生等受入支援事業費補助金	①技能実習生等の受入時の渡航費など物価高騰による受入費用増加に伴う事業者の負担軽減を図り、人手不足の解消に寄与することで、事業の維持・発展につなげる。 ②③④ 技能実習生等受入支援事業費補助金 18,900千円(イ+ロ) イ.初めてMOU締結地域からの受け入れを行う県内事業者 (技能実習)@150千円/人×1人/事業者×9事業者 =1,350千円 (特定技能)@90千円/人×1人/事業者×5事業者=450千円 計 1,800千円 ロ.初めて外国人材の受け入れを行う県内事業者 (技能実習)@150千円/人×1人/事業者×90事業者 13,500千円 (特定技能)@90千円/人×1人/事業者×40事業者 =3,600千円 計 17,100千円	R8.4	R9.3
39	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	技能実習生講習施設整備事業費補助金	①物価高騰による技能実習生の受入費用増加に伴う事業者の負担軽減を図るため、県内での入国後講習実施に向けた講習施設整備にかかる経費を支援。 ②③技能実習生講習施設整備事業費補助金 50,000千円(@50,000千円×1件) 県内で技能実習生入国後講習施設を整備するために必要な経費への補助 ④県内事業者	R8.4	R9.3
40	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	伝統的工芸品産業等設備投資支援事業費補助金	①製造設備費等の価格高騰の影響を受けている本県の伝統産業の事業維持・拡大や独立開業支援のため、製造設備の導入・更新にかかる費用を助成する。 ②設備導入(修繕含む)に係る費用 ③500万円×1件、300万円×2件、100万円×4件、50万円×10件 ④伝統産業事業者(個人事業主含む)	R8.4	R9.3
41	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業制度金融貸付金保証料補給金	①長期化する原材料価格の高騰や物価高による影響を受けた中小企業者の資金繰り支援に対応するため。 ②中小企業制度金融貸付金保証料補給金 269,126千円 貸付限度額 2億8,000万円 償還期間 10年以内 保証料 基本保証料に対して1/4~1/9 融資枠 220億円 ③予算額のうち、一部を計上 ④中小企業者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
42	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域通貨普及促進事業費補助金	①デジタル地域通貨の普及促進に向けた取組を支援することにより、キャッシュレス決済の普及と地域の経済活性化、さらには人件費や原材料価格の高騰等厳しい経営環境に直面している事業者の支援を図る。 ②デジタル地域通貨の利用額又はチャージ額に応じてポイントを付与する事業におけるポイント原資(以下、原資。)及び広報活動関連費 ③ イ. 県内全域で利用できる地域通貨 144,000千円 ロ. 各市町村で利用できる地域通貨 56,000千円 (28,000千円×2件) ④県内事業者	R8.4	R9.3
43	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	賃金向上環境整備事業費補助金	①物価高騰や最低賃金の大幅な引き上げなど厳しい経営環境にある中小企業等の持続的成長を実現するため、県が指定する国又は県の補助事業を活用して持続的な賃上げ等を目指す事業者に対し、当該事業の効果が現れるまでの間における賃上げ原資の一部に相当する経費を支援 ②③賃上げ原資相当額 880,000千円 (1事業者あたり 800千円(本県1企業当たり平均従業員数8人×100千円)、800千円×1100事業者) 事務委託料:86,405千円 ④県が指定する国又は県の補助金の交付決定を令和8年度に受けており、かつ、賃金を支払っている従業員が1人以上いる事業者	R8.4	R9.3
44	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	人材確保支援事業委託料	①電気代や資材費等の価格高騰により経営環境が悪化している宿泊事業者に対して、従業員確保の取組を行うことで、稼働率の向上につなげ、収益拡大による雇用の増加と所得向上を図り、経営環境を改善する。 ②③人材確保支援事業委託料 7,211千円 (ア)事業者と労働者をマッチングするサービスの活用支援等4,828千円、(イ)PRツール制作2,383千円) ④宿泊事業者等	R8.4	R9.3
45	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光振興推進事業費補助金	①物価高騰により落ち込んでいる社会経済活動の活性化を図るため、高知市内の主要な観光施設への周遊にかかるバス運行を委託することで、物価高騰の影響を受けている地域交通事業者及び観光施設の収益向上と、それに伴う事業者の賃上げを図る。さらに旅行会社のツアー等への助成を行うことで、観光客の誘客を促進し、宿泊施設や飲食店、土産物屋等における消費拡大により事業者の収益向上につなげる。 ②・③観光振興推進事業費補助金 144,347千円 ・補助対象経費:観光客受入事業(バス運行委託等 41,167千円)、国内誘致事業(メディア系旅行会社誘客促進等 48,300千円)、国際誘致事業(訪日旅行誘致等 30,830千円)、スポーツ推進事業(スポーツ合宿支援等24,050千円) ④(公財)高知県観光コンベンション協会	R8.4	R9.3
46	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光キャンペーン推進事業費補助金(食のコンテンツ話題化創出)	①電気代や資材費等の価格高騰により経営環境が悪化している宿泊事業者に対して、経済活動の活性化を図るため、県内の宿泊施設と連携して、本県の強みである「食」を活用し、地域ならではの食材や、季節ごとの旬の食材を生かしたメニューを提供するキャンペーンなどを実施することで宿泊客の増加を促進し、消費拡大による事業者の収益向上につなげる。 ②・③観光キャンペーン推進事業費補助金(県産食材を活用した新メニューの開発の支援、キャンペーンの実施等) 10,000千円 ・補助率:定額 ④どづぶり高知旅キャンペーン推進委員会	R8.4	R9.3
47	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	中山間地域宿泊施設開設支援事業費補助金	①物価高騰により設備投資のハードルが高い状況下でも、分散型ホテルの整備を通じて観光客の長期滞在につながる観光地域づくりを推進するため、中山間地域において、空き家又は空き店舗等を活用して宿泊事業を行う者を支援 ②分散型ホテルの整備を行うため、事業実施主体が支出する以下の経費 ア 宿泊施設の改修および建設にかかる費用 (例:建物の新築、改築、修繕、改装工事費用) イ 宿泊施設の設備および備品の購入費用 (例:家具、家電設備、調理設備、リネン類等) ウ 宿泊施設を中心とした長期滞在につながる取り組みにかかる費用 (例:HPの作成・改修費用、体験コンテンツの造成に係る費用、レンタサイクルの整備費用) エ インバウンド等の受入環境整備に係る費用 (例:無料公衆無線LAN環境(Wi-Fi)の整備に係る費用、多言語対応の整備に係る費用、バリアフリー環境の整備に係る費用) ※アと一体的に整備する場合のみ、イ、ウ、エを補助対象とする ③15,000千円×1件、5,000千円×3件 ④法人、個人事業者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
48	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	水田農業機械導入支援事業費補助金	①水稲作付農家は年々減少する中、原油や肥料価格等の高騰により経営が圧迫されており、さらなる離農が危惧されていることから、持続可能な水田農業の確立に向けた機械導入や規模拡大の取組を支援。 ②③水田農業機械導入支援事業費補助金 145,500千円 (1)種子生産支援 4,450千円(補助率1/3) (2)規模拡大支援(作業受託型) 600千円(補助率1/10) (3)規模拡大支援(自作型) 98,660千円(補助率1/4(法人は2/5)) (4)酒米生産支援 20,790千円(補助率1/3) (5)施設等整備支援 21,000千円(補助率1/3) ④(1)種子生産支援 対象:高知県種子協会と連携する採種組合に属する生産者 (2)規模拡大支援(作業受託型) 対象:国事業(スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート 緊急対策事業)を活用する事業体 (3)規模拡大支援(自作型) 対象:10ha(中間地5ha、山間地3ha)以上自作する生産者 (4)酒米生産支援 対象:酒造好適米を15a以上自作する生産者 (5)施設等整備支援 対象:公社、農業者の組織する団体	R8.4	R9.3
49	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	こうち農業確立総合支援事業費補助金	①物価高騰により、県内の農業者や民間企業等が影響を受けている中、地域の特性を活かした農業の確立を図るため、市町村が主体的に推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援 ②③こうち農業確立総合支援事業費補助金 62,085千円 【補助率】1/2以内 【対象経費】 近代化施設整備事業(共同で利用する農畜産業用機械及び施設 等) 基盤整備事業(農道・用排水路・ほ場整備 等) 養液栽培システム等(水耕栽培、固形培地耕栽培 等) ④事業者	R8.4	R9.3
50	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	①価格変動が大きい輸入依存の肥料から国内資源由来肥料への転換、利用促進を図るための機器導入を支援することで、農業経営の構造転換を図り、省力化や経営コストの削減、農業者の経営安定に繋げる。 ②③肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 38,000千円(補助率1/2) ・マニュアルブレッダー等(6台)28,000千円×1/2 ・ペレット製造装置等(2台)48,000千円×1/2 ④補助事業者:肥料製造業者、農業団体、2戸以上の生産者組織及び農業法人	R8.5	R9.3
51	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	環境負荷軽減促進事業費補助金	①物価高騰により、県内の農業者や民間企業等が影響を受けている中、環境負荷軽減事業活動への転換を促進するため、化学農薬の使用量低減、温室効果ガスの排出量削減等に必要経費等を補助する。 ②③環境負荷軽減促進事業費補助金 8,500千円 ・環境負荷軽減事業活動の実践者に対する支援:8,500千円(補助率:1/3) ④補助事業者:5戸以上の農業者の組織する団体	R8.4	R9.3
52	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	土佐茶加工用燃料高騰緊急対策給付金事務委託料	①原油やエネルギー価格等の物価高騰により、茶工場の経営を圧迫している茶加工用燃料コストの一部を支援することで、農業経営の安定を図る。 ②③茶加工用燃料高騰緊急対策給付金事務委託料 847千円 (A重油の申請数量×補填価格×1/4=758,933円、LPガスの申請数量×補填単価×1/4=82,898円、茶工場への振込手数料=4,620円) 委託方法:随意契約 ④委託先:土佐茶振興協議会	R8.4	R9.1
53	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	土佐茶生産強化事業費補助金	①物価高騰等の影響により厳しい状況にある事業者に対して、茶葉の品質向上や省力化に係る取組や機器導入などを支援することで、土佐茶の生産振興や産地の維持活性化を図る。 ②③土佐茶生産強化事業費補助金11,333千円 (茶園の若返りによる品質向上:3,889千円(7,000円×30a、3,500円×800a、29,300円×30a)、特徴のあるお茶づくり:2,500千円(かぶせ茶用の被覆資材)、機器導入等による省力化:3件4,854千円(茶園管理機用トラクター734千円、モノレール敷設3,770千円、作業道350千円)、茶産地計画に基づく活動90千円) ④補助事業者:茶生産者	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
54	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農業推進事業費補助金	①物価高騰等の影響により県内の農業者や関係機関等が影響を受けている中、生産性の向上による地域農業の発展や農作業の省力化・軽労化を目的としたスマート農機の導入を支援する。 ②③スマート農業推進事業費補助金29,645千円・農業用ドローン、自律式・リモコン式草刈機、水田用スマート機器等の導入に要する経費等について支援 ④補助事業者：農業経営体、農業生産組織、農作業受託組織、農業協同組合、農作業支援サービス事業体	R8.4	R9.3
55	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業就労環境整備事業費補助金	①物価高騰等の影響により厳しい状況にある事業者に対して、現場で働く女性や若者が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入や農作業労力を軽減する補助器具の導入を支援する。 ②③農業就労環境整備事業費補助金5,493千円 ④補助事業者：認定農業者等	R8.4	R9.3
56	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業経営力向上研修等委託料	①物価高騰下においても、他産業並みの所得を確保できる経営体の育成を図るため、本事業を活用して自身の経営を見直し、さらなる発展につなげる研修を実施する。研修受講により農業者の経営能力向上が図られ、物価高騰にも耐える農業者の育成に本事業が直接的に作用すると考えられる。 ②③セミナー運営委託料 11,041,800円 プロボーザル方式による業者選定により、セミナー運営に付随する業務を委託。 ④家族経営農家で将来的に雇用の必要性がでてくると想定される農業者、規模拡大を志向する農業者、地域の農地の受け手となり得る可能性の高い農業者	R8.6	R9.2
57	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	花き生産設備等導入支援事業費補助金	①エネルギーや資材価格の高騰の影響を事業者が受けている中、育苗施設の高度化を支援することで、高温期の品質や生産性の向上による収益の向上を実現し、物価高騰による事業者への影響緩和及び花き産地の強化を図る。 ②③花き生産設備等導入支援事業費補助金6,000千円 補助率1/2以内、1戸あたり補助限度額2,000千円以内 大苗生産に係る資材一式 2,000千円×3式 ④農業者	R8.4	R9.3
58	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸用ハウス整備事業費補助金	①物価高騰等の影響により厳しい状況にある事業者に対して、園芸用ハウスの規模拡大や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等が利用するハウスの整備や中古ハウスの改良等を支援することで、事業者の収益向上による物価高騰の影響緩和及び園芸産地の維持、強化を図る。 ②③園芸用ハウス整備事業費補助金400,000千円 補助率：1/4～1/2、補助対象：ハウス新設及び中古ハウス改良 内訳：ハウス新設への補助22件、300,000千円・中古ハウス改良への補助29件、100,000千円 ④農業者等(市町村を通じた間接補助)	R8.4	R9.2
59	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	①原油・物価高騰の影響を事業者が受けている中、既存ハウス又は露地園場の設備を高度化することにより生産基盤の強化を図るとともに、IoTクラウドの利用拡大に向け、環境制御装置等の導入を支援し、データ駆動型農業の推進を図る。 ②③園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金 100,338千円 【補助対象】既存ハウス又は露地園場における環境制御装置等の導入 【補助率】本体価格の1/2以内 ④農業者等(市町村を通じた間接補助)	R8.4	R9.2
60	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金	①夏期の記録的な高温による農作物被害及び物価高騰による経費増加による収益の減少に苦しむ農業者に対して、農作物被害の抑制にかかる対策を支援することで、事業者の収益の維持向上による物価高騰の影響緩和を図る。 ②③園芸作物高温対策機器導入等支援事業費補助金59,142千円 【補助対象】①園芸用ハウスにおける遮光・遮熱資材の導入②露地園場における水源の確保に必要な機器類の導入 ③新高梨等の園地における改植支援 【補助率】①②本体価格の3分の1以内③定額(1株当たり5千円) ④農業者等(市町村を通じた間接補助)	R8.4	R9.2
61	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	露地園芸有望品目導入支援事業費補助金	①物価高騰により、県内の農業者や民間企業等が影響を受けている中、露地園芸品目の導入による産地形成に向けて必要な検討会の開催や機械整備等の取組を支援 ②③露地園芸有望品目導入支援事業費補助金 10,000千円 【補助対象】栽培関連施設、出荷調整施設及び機械等 【補助率】1/3以内 ④ 農業法人、農業者の組織する団体	R8.7	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
62	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	共同利用設備導入支援事業費補助金	①県内で生産されている主要な野菜のうち、包装を手作業で行っている品目について、機械化及び包装形態の変更を行い、人件費等の削減を図ることで、物価高騰による増加している運営コストの削減及び安定的な供給の維持につなげる。 ②③高知県共同利用設備導入支援事業費補助金 95,203千円 (31,735千円×6台=190,410千円 このうち1/2補助) ④農業者団体(市町村からの間接補助)	R8.4	R9.3
63	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	販売拡大総合支援事業費補助金	①物価高騰により生産資材費が増加する中、販売拡大やブランド力向上を支援することで、生産者の収益確保と経営安定を図る ②③高知県特産農産物販売拡大総合支援事業費補助金 4,034千円 (8件) ・高知県農業協働組合 783,000円 ・高知の食応援隊 700,000円 ・リリースファミリー 200,000円 ・高知トマトサミット実行委員会 325,000円 ・黒潮アドバンス生産部会 220,000円 ・黒潮グリーンレモン研究会 206,000円 ・有機農業団体(2団体) 1,600,000円 ④JA、県域生産者、有機農業団体等	R8.4	R9.3
64	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産物販売拡大総合支援事業費補助金	①物価高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、生産者団体等が行う県産畜産物のブランド力向上や販路拡大の取組を支援することで、販売単価の向上と販売量の拡大を図る。 ②③畜産物販売拡大総合支援事業費補助金 8,300千円 補助率:1/2以内 補助対象経費:販売促進活動に要する経費 積算根拠:5,000千円(JA高知県)、600千円(土佐ジロー協会)、500千円(土佐はちきん地鶏振興協議会)、2,200千円(市町村) ④JA、県域生産者団体、市町村	R8.4	R9.3
65	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	酪農経営安定化支援事業費補助金	①物価高騰等の影響により厳しい状況にある高知県酪農ヘルパー事業組合が、酪農家への安定的な休暇等を確保するためのヘルパー派遣事業を引き続き実施できるよう、ヘルパー派遣活動等に要する費用の一部を支援する。 ②③酪農経営安定化支援ヘルパー事業費補助金 1,231千円 補助率:1/3以内 補助対象経費:酪農ヘルパー組合が実施するヘルパー活動経費 積算根拠:酪農家傷病時のヘルパー派遣活動経費 228千円 酪農家休暇確保等のヘルパー派遣活動経費 1,003千円 ④高知県酪農ヘルパー事業組合	R8.4	R9.3
66	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	小規模鶏舎整備事業費補助金	①物価高騰に伴う資材コストの負担を軽減するため、畜産農家の飼養管理施設の整備を支援し、生産基盤の維持・拡大による収益向上を図る。 ②③小規模鶏舎整備事業費補助金 2,500千円 補助率:1/2以内、1/3以内 補助対象経費:鶏舎整備及び高度化・省力化機械装置に要する経費 積算根拠:鶏舎整備 2,000千円、機械装置等 500千円 ④高知県土佐ジロー協会、高知県土佐はちきん地鶏振興協議会	R8.6	R9.3
67	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	高性能林業機械等緊急整備事業費補助金	①物価、エネルギー価格高騰の影響を受ける林業事業体等の経営安定化や将来につながる構造転換を図るため、燃費性能の高い高性能林業機械や先端的な高性能林業機械等の導入を支援する。 ②③燃費性能の高い高性能林業機械等の導入(補助率1/3+1/10(上限1,500万円/台)) 【導入林業機械】 ・ハーベスタ:12,870,000円 ・スイングヤーダ:12,783,000円 ・フォワーダ:10,183,000円 ・スイングヤーダ②:9,966,000円 ・ウィンチ付きグラブブル:9,750,000円 ・スイングヤーダ③:13,216,000円 先端的な高性能林業機械等の導入(補助率1/2+1/10) 【導入林業機械】 ・ロングリーチ機能付きハーベスタ:27,000,000円 ・油圧式クイックカブラー:16,500,000円 ・IGTハーベスタ:25,920,000円 ・油圧式クイックカブラー②:4,680,000円 ・ロングリーチ機能付きグラブブル:19,200,000円 ・架線式グラブブルと油圧集材機:21,000,000円 ・林業資材運搬ドローン:3,250,000円 ④選定経営体で県内に事業所を有する法人	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
68	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産材加工力強化事業費補助金(木材防火性向上事業)	①非住宅建築物への木材利用を進めるため、RP(強化プラスチック)加工不燃木材の防火性能試験等の開発に要する経費を支援することで、木材利用が促進され、木材加工事業者の収益向上による資材費等の物価高騰の影響緩和を図れる。 ②③県産材加工力強化事業費補助金 RP加工不燃木材の防火性能試験7,000千円、検討委員会開催費用4,000千円=11,000千円 ④(一社)高知県木材協会	R8.6	R9.3
69	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産材輸出促進事業費補助金	①原油価格等や人件費の高騰、国内の木材需要の縮小により、県内の製材事業者や木製品製造業者のコスト増加及び収入減少が見込まれている。一方、海外では経済発展や人口増加、円安等により木材需要の増加が見込まれる国がある。そこで、付加価値の高い県産材製品の輸出による収益安定化を図るため、海外における県内事業者の営業活動を支援する。 ②③県産材製品マッチング事業 100,000円×1社×2人×3回×2国×1/2=600,000円 県産材製品トライアル出荷事業 1,000,000円×1社×1/2=500,000円 県産材製品PR事業 2,000,000円×1社×1回×1/2=1,000,000円 県産材製品海外見本市出展事業【900,000円】 出展経費 1,000,000円×1社×1回×1/2=500,000円 輸送費 800,000円×1社×1回×1/2=400,000円 県産材製品テストマーケティング事業 500,000円×1社×1式 ④土佐材流通促進協議会及び構成員	R8.4	R9.2
70	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産材外商拡大総合支援事業費補助金(県産材共同輸送推進事業)	①物流の2024年問題による人件費の高騰や原油価格等の高騰により、トラック輸送コストが大幅に増加していることから、効率的な輸送体制の確立に向け、複数の製材事業者による共同輸送便の構築に係る掛かり増し経費を支援し、製材事業者の収益向上を図る。 ②大規模荷主(ベース荷主)の掛り増し経費、小規模荷主(申込み荷物)の掛り増し経費 ③関東定期便(トレーラー)113,500円×50回 東海定期便(トレーラー)95,000円×2回 関西定期便(トレーラー)76,500円×2回 関東定期便(トラック)62,500円×2回 東海定期便(トラック)45,000円×12回 関西定期便(トラック)35,000円×30回 人件費:職員A(管理者)23,500円×5日、職員B～D(担当者)16,500円×55日 ④県内木材センター	R8.4	R9.2
71	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ型機器購入支援事業委託料	①エネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガスの削減を図る。 ②省エネ型機器購入支援事業委託料:800,000千円 【支払金原資】 第1弾(R5.9月中旬～R6.1月)実績:4ヶ月半で2.3億円⇒0.5億円/月 第2弾(R6.5月～8月)実績(8月上旬に、予算上限に達し、でキャンペーン終了):約3ヶ月間で3億円⇒夏場:1億円/月 今回、6月～1月の実施期間において、6月から8月を3億円、9月から1月を2.5億円で見込みつつ、前回夏に需要が予算額を超過した実績も鑑みて、計6億円で積算 【事務経費】 参考見積書を参考に2億円で積算 ③3万件・8億円(うち支援金原資6億円以上) 【補助率】 購入金額が ・2万円～5万円未満⇒支援金5,000円 ・5万円～10万円未満⇒支援金10,000円 ・10万円～15万円未満⇒支援金20,000円 ・15万円～ ⇒支援金30,000円 にて設定。 ④県内の対象店舗で、対象期間中に対象製品を購入した県内在住者	R8.4	R9.3
72	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	太陽光発電設備等導入推進事業費補助金(生活者支援)	①原油やエネルギー価格の高騰等を踏まえ、再エネを促進する(太陽光パネル+蓄電池等の設置を行う)個人を支援する。 ②県民向けに太陽光発電設備、蓄電池等の導入に対する補助金 ③375件(600千円×375件) ④住民	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
73	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	電気自動車等導入推進事業費補助金(生活者支援)	①本県の運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、本県のエネルギー価格等の物価高騰の影響を緩和するため、電気自動車等を導入する経費に対して補助を行う。 ②電気自動車等導入推進事業費補助金:142,000千円 ③EV:30,000千円(200千円×150件) 軽EV:45,000千円(300千円×150件) PHV:40,000千円(200千円×200件) FCV:5,000千円(1,000千円×5件) EV/バイク、超小型モビリティ、ミニカー:7,000千円(70千円×100件) 事務委託料:15,000千円 ④個人、個人事業主	R8.4	R9.3
74	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業就業支援事業費補助金	①独立自営型漁業の主要な漁獲対象魚種の不漁が続く中、燃油や資材の高騰により、漁業者の経営は逼迫した状態となっていることから、「マルチ漁業化」を推進することにより、経営の安定化を図る ②「マルチ漁業化」に必要な研修費用及び船体の改修や機器整備に要する費用 ③対象者数:3名×2,825千円=8,475千円 ④対象者:県内漁業者のうち、「マルチ漁業化」を目的として新規漁労技術習得研修を受講し、船体改修や機器整備を行う者 対象施設等:1人あたり、指導者謝金50千円×3月、用船料75千円×3月、研修経費200千円、船体改修(魚槽)、機器・設備(冷海水循環装置、巻上げ機等)2,250千円=最大2,825千円/人	R8.4	R9.2
75	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	燃油等高騰緊急対策機器導入支援事業費補助金	①燃油や飼料の高騰により厳しい経営状況にある漁業者の経営安定と構造転換に向け、燃油や飼料の使用量の削減につながる機器の導入を支援 ②③燃油等高騰緊急対策機器導入支援事業費補助金53,250千円 ・省エネ機器等導入事業:国の競争力強化型機器等導入緊急対策事業の対象経費について上乗せ補助(2,000千円×13.5件=27,000千円) ・飼料削減機器導入事業:飼料削減が確実に見込まれる機器の導入費用を補助(3,750千円×7件=26,250千円) ④省エネ機器等導入事業:国の交付決定を受けている漁業者及び養殖業者 飼料削減機器導入事業:国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している養殖業者	R8.4	R9.2
76	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	水産物販売拡大支援事業委託料	①飼料コスト等が高騰し、経営が不安定な状態となっていることから、養殖業者が加工業者と連携し、国内の量販店等との直接取引等や情報発信を強化することで、取引量や売値の安定・向上を図り、収益の増加につなげる。 ②バイヤー産地招聘とサンプル費用、量販店等での販促費用、産地情報PRツール作成費用、アンケート調査費用 ③委託料6,949千円(内訳:バイヤー産地招聘とサンプル費用2,250千円、量販店等での販促費用1,500千円、産地情報PRツール作成費用1,500千円、アンケート調査費用1,699千円) ④高知県内の養殖業者	R8.4	R9.3
77	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立高等学校情報機器整備事業(生徒用タブレット端末購入支援)	①県立高等学校の生徒の一人一台端末の更新費用について、物価高騰の影響により費用が増大していることから、国の地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担を軽減(保護者負担分846,936千円に充当)させるとともに、個別最適・協働的な学びの環境を整備する。 ②一人一台端末の更新に要する経費 ③846,936千円(72千円/台×11,763台) ④県立高等学校33校	R8.4	R9.3
78	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高等学校食堂運営事業費補助金	①県立高等学校の食堂運営に係る人件費、食材費等の高騰分を国の地方創生臨時交付金を活用し支援することで、食堂を利用する生徒の昼食費用の上昇を抑えるとともに、食堂事業者の負担軽減を図る。 ②県立高等学校の食堂運営に対する補助 ③22,406千円(14事業者) 高知農業高校1,815千円・高知東工業高校730千円・岡豊高校2,721千円・高知東高校1,890千円・高知工業高校2,497千円・高知追手前高校2,148千円・高知小津高校2,490千円・高知国際高校2,567千円・須崎総合高校1,219千円・大方高校399千円・幡多農業高校668千円・中村高校1,745千円・宿毛工業高校917千円・宿毛高校600千円 ④県立高等学校の食堂運営事業者14事業者	R8.4	R9.2

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
79	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	高校生通学費給付金(事務費含む)	①物価高騰の影響を特に強く受ける子育て世帯に対して、通学用定期代を補助することにより物価高騰による家計への影響を緩和することが可能 ②通学用定期券購入費用 ③高校生通学費給付金 (40千円×350名 給付率:通学定期購入費用の1/2) 事務費(需用費9千円【長3封筒 @2.5円×1,400枚=3,500円 角2封筒 @6.3円×800枚=5,040円】役務費151千円【申請書及び交付決定郵送(申請書返送を含む)代:@110円×35件+@490円×16枚×9回+@530円×16枚×9回=150,730円】 ④中山間地域等の高等学校に在籍する生徒	R8.4	R9.3
80	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	調理業務等委託料	①物価高騰による、学校の昼食費の増加分(教職員の給食費は除く)のうち、国・都道府県からの給食費負担軽減交付金による支援額を超える部分に対して、重点支援地方交付金を充当した給付を行い、保護者の負担軽減を図る。 ②給食費高騰分(給食の食材費購入に要する経費) ③4,018千円(幼小学部 683千円、中等部 3,335千円) ④県立特別支援学校(11校)生徒の保護者	R8.4	R9.3
81	①推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立特別支援学校情報機器整備事業(生徒用タブレット端末購入支援)	①県立特別支援学校の高等部に在籍する生徒の一人一台端末の更新費用について、物価高騰の影響により費用が増大していることから、国の地方創生臨時交付金を活用し、保護者等の費用負担軽減(保護者負担分 28,296千円に充当)を図る。 ②一人一台端末の購入に要する経費 ③28,296千円(72千円/台×393台) ④県立特別支援学校(高等部の生徒)	R8.4	R9.3
82	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立中学校昼食費給付金	①物価高騰による、学校の昼食費の増加に伴う保護者の負担軽減を図る。 ②給食代替食(弁当)代のうち、安芸市立中学校給食の保護者負担額を差し引いた金額の給付。 ③1食 340円×144人×180回 8,813千円 1食 340円=給食代替食(弁当)¥650-安芸市立中学校給食費¥310 ④県立安芸中学校の保護者	R8.4	R9.3
83	④消費下支え等を通じた生活者支援	街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金	①原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、街頭犯罪の抑止に資する防犯カメラの設置を促進し、安全で安心なまちづくりの実現を図るため、街頭防犯カメラ等の設置を支援する。 ②③街頭防犯カメラ設置支援事業費補助金 4,500千円(補助率:1/2) ア. 街頭防犯カメラ設置支援事業費補助金 (225千円×2式) イ. 子ども見守りカメラ設置支援事業費補助金 (225千円×18式) ④地域住民等	R8.4	R9.3
84	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	光熱費高騰対策事業(指定管理)	①光熱費等の高騰による影響を受けている指定管理施設において、管理運営業務を担保するため、光熱費等にかかる増分を措置 ②③指定管理施設における光熱費高騰への対応321,924千円 (県内の指定管理施設の人件費や管理費の増分を措置) ④指定管理施設(26施設)	R8.4	R9.3
85	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	太陽光発電設備等導入推進事業費補助金(事業者支援)	①原油やエネルギー価格の高騰等を踏まえ、再エネを促進する(蓄電池等の設置を行う)事業者を支援する。 ②太陽光発電設備を既に設置している事業者向けに蓄電池の導入に対する補助金 ③15件(1,000千円×15件) ④事業者	R8.4	R9.3
86	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	電気自動車等導入推進事業費補助金(事業者支援)	①本県の運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、本県のエネルギー価格等の物価高騰の影響を緩和するため、電気自動車等を導入する経費に対して補助を行う。 ②電気自動車等導入推進事業費補助金:142,000千円 ③EV:30,000千円(200千円×150件) 軽EV:45,000千円(300千円×150件) PHV:40,000千円(200千円×200件) FCV:5,000千円(1,000千円×5件) EVバイク、超小型モビリティ、ミニカー:7,000千円(70千円×100件) 事務委託料:15,000千円 ④法人	R8.4	R9.3